

令和 7 年度第 2 回宇陀市総合計画審議会

日時：令和 7 年 7 月 25 日（金） 午後 1 時 30 分～

場所：榛原総合センター 3 階大ホール

1. 開会

委員の交代

- ・ 中西委員
- ・ 福野委員

出席 15 名 欠席 5 名

副市長あいさつ

鴻池副市長：

今回は令和 7 年度の 2 回目の審議会で、前回は 5 月 27 日に開催し、市民アンケートの速報として、調査結果や後期基本計画における意見への対応方法について、いろいろとご議論・ご提案をいただいた。

本日は令和 6 年度に取り組んだ宇陀市の施策に対する事業検証と、後期基本計画の策定に向けた宇陀市の課題整理と、施策案の検討について、ご説明させていただきたい。施策案の検討においては、宇陀市の現状データ、住民アンケート、市民との意見交換会等により、市民ニーズを把握しているところであるが、所管課ヒアリングにより、行政ニーズの把握にも努めてきた。これらを踏まえ、後期基本計画の重要施策について検討してまいりたい。

皆様ご存じのように、宇陀市の現状は、少子高齢化、事業者数・耕地面積の減少、空き家の増加、インフラ・公共施設の老朽化等の課題が山積している。厳しい現状を踏まえ、後期基本計画は課題解決に向けた危機感を持ったものとしてまいりたい。

2. 2024 年度施策に対する事業検証について

- ・ 2024 年度施策に対する事業検証について

【資料 1】 事務局より説明

伊藤会長：

ご説明に対して、何かご意見等はあるか。人口減少については、歯止めがかからない状況である。検証結果を見ていると、相対的に改善されていて、とりわけ活力あるまち、生涯輝

くまちについては、改善している。それから、リーディングプロジェクトの評価もほとんど a 評価であり、順調に進んでいる。

ただし 1 点、79 ページ、No.24「認知症統合支援事業」が c 評価であるのは、残念である。認知症患者は今後増加すると見込まれる。しかし、宇陀市においては、相談件数が目標に届いていない。何か原因があるのだろうが、事務局で分析した内容があれば、教えていただきたい。

事務局（田中課長）：

この指標は「総合相談数における認知症相談の割合（％）」になっているが、担当課の医療介護あんしんセンターに聞くと、最近の相談内容が複雑化しており、認知症以外の事象と絡んでの相談が非常に多い。そのため、認知症の相談件数自体はそれほど減っていないが、区分けしたときに割合としては、減ってしまうと聞いている。

伊藤会長：

相談内容が複雑化・多様化していて、認知症だけの相談ではなくなっている。「認知症統合支援事業」が複合化しているので、相談の体制・あり方を考えないといけない。

山田委員：

宇陀市であんしんセンターや介護福祉課と協力して、認知症支援をさせていただいている。認知症サポート養成講座や宇陀高等学校とのタイアップによるサポーター制度も始めたところである。

認知症への理解が広まってきているが、そもそも介護保険制度について、市民に伝えるにしている。いざ必要になったときに相談するための窓口は、あんしんセンターの務めだと思っている。宇陀市キャラバン・メイトで介護保険のこととか、それから、宇陀市では、認知症ケアバス等、いろんな話を頂いているので、早く普及していかなければならない。

今年に入ってあんしんセンターに訪問させていただいたケースも、民生委員か、自治会長に相談したらいいのか、どこに相談したらいいのかといった例もあったので、地域で勉強していただく機会があったらいいと思う。

そもそも、あんしんセンターや保健センターがサンクシティの 2 階に移転したが、あまり利用されていないようですごく残念である。せっかく買い物に便利な所にあるのに、もう少し入りやすい工夫があったらいいのかもしれない。

「認知症統合支援事業」が c 評価になってしまったので、担当課と連携してもっと頑張っていきたい。

伊藤会長：

支援の必要な方は多いけれども、周知が徹底されていなかったり、理解が進んでなかった

りするので、それらが進んでいけば、成果と言うか、数字が上がってくると思う。

福山委員：

現状の判定について、A～D 評価のものをご説明いただいたが、A 判定されているからと言って、喜んでいられないと思った。再三言っているが、果たして評価指標が判断基準と合っているのかどうか、疑問に思っている。全部見たわけではないが、例えば、72 ページの「スポーツ・芸術・文化への関心の向上」が、市内主要施設の年間利用者数で測れるのだろうか。「郷土に愛情を持った子どもたちの育成」を学力診断調査で測れるのだろうかということ、変えてもらったと認識している。同様に、ここの指標も今後変えていかないといけないのではないか。

伊藤会長：

確かにおっしゃるとおり、指標が誤っていれば、結果だけを見て、全て判断することはできないと思う。事業の環境も変わっていくので、それに合わせて指標の見直しを今後考えていく必要がある。事務局から何かあるか。

事務局（田中課長）：

おっしゃるとおり、事務局としても、評価が A で安心しているわけではない。72 ページの指標を作成したのは、前期基本計画を策定したときなので、かなりの年数が経っている。今の時代や市民の皆様が求めていることに合っていない指標もあるかもしれない。個別事業の a～e の指標と 72 ページの事業の指標が完全に連動しているわけではないと思っている。

次の議題が後期基本計画の策定になっているので、しっかりと目標に連動するような施策体系にしていまいりたいと考えている。

伊藤会長：

ほかにはないか。特にないようなので、重要な後期基本計画について、事務局から説明をお願いしたい。

3. 後期基本計画の策定について

・後期基本計画の策定について

【資料 2】 事務局より説明

伊藤会長：

ご質問・ご意見、感想等はあるか。

長相委員：

勉強不足で教えていただきたい。85 ページ、左側の下に、「更に、令和元年度には宇陀市の財政状況に対して県から重症警報が発令された経緯もあることから、持続可能な財政運営についての要請も強いとみられる。」とあるが、重症警報とは何か。

事務局（大門総務部長）：

重症警報とは、令和 2 年度に奈良県から県内の財政が悪化している 5 市町に発せられ、その中に宇陀市が入っていた。令和 3 年度から 7 年度までの 5 カ年計画で県との勉強会がなされ、現在もその期間には入っている。

重症警報にはある一定の数値があり、令和 4 年度の時点で一旦、重症警報からは脱却した状態ではあるが、引き続き厳しい財政状況に変わりがないので、しっかりと財政健全化に努めていっている。

杉本委員：

一市民として質問をしたい。もともと基本理念の中にある、文化と産業の伸展を基にすそ野を広げて、アンケートを取られたと思う。事業所からの税収は、基本計画の中に数字的なものを見据えていく予定はあるのか。

もう 1 点は、事業所数が減り、税収が減っていけば、お金がなくなるわけなので、活性化も何もあったものではない。ものすごく大事だと思うが、アンケート結果の分析と商工産業課だけに特化して、事務的に割り振りがされているが、もっと横断的に考える必要があるのではないか。

文言には、時々、活性化という言葉が出てくる程度で、具体的なものとしては、企業誘致、次世代の創造は、もちろんしていかないといけない。ただ、やはりお金が減っていくのは人為的なものなので、商工産業課だけでなく、もっと幅広く横断的に考えて、もっと税収増を見据える必要があると思う。その辺りを説明いただきたい。

事務局（田中課長）：

80 ページの(2)商工業のグラフでもお示ししているように、市内の事業所数、そこで働く従業者数については 4 割程度減っている状況にある。作成するにあたって、市内の事業所、それから、公民連携まちづくりプラットフォームに加入している事業者アンケートを実施した。いちばんの問題は、後継者不足が挙がっていた。

事業所の減少は税収減、雇用減に繋がるため、市としてもこの問題を重く受け止めている。今後、後継者育成支援等、事業継続をしていくための支援をしっかりと重点を置いて、施策を実施していかないといけないと思っている。その際、商工産業課だけで対応するのは難しいので、例えば、企業誘致にあたっては、市内の空き家になっている店舗や家屋等の活用を

一緒になって考えるために、今メインの担当課は住宅課になるが、市民協働課等、部門を越えた横断的な取組が必要になってくると思っている。この点を肝に銘じて、計画に組み込んでまいりたい。

吉本委員：

後期基本計画の成長戦略のうち、「宇陀ではたらく」「宇陀でくらす」が人を増やし、お金を増やすという意味では、非常に重要だと思っている。96 ページからの後期基本計画の施策（案）の検討の表で、市民ニーズの高い項目に「○」を打っているが、これは優先施策として進めていくという認識でよいか。

事務局（田中課長）：

今、市民ニーズの高い施策に「○」を打っているのは、左の市民ニーズの欄でアンケートと既存計画等の欄があり、両方とも「○」を打っている施策である。次回の審議会でお示しする予定である。中期基本計画の中のリーディングプロジェクトとして、市が力を入れていく施策ということで、とりわけ別枠でお示しする施策があるが、これらも市民ニーズが高い施策に入ってくると思うので、委員の認識で合っている。

吉本委員：

アンケートに基づいたリーディングプロジェクトを策定されると思うが、最近、特に都市部で決定的に意識が変わった出来事があった。まずコメの値が高騰したことで食に対する興味を持っている方、また、若い方で農業への興味を持って従事したいと思っている方が多くなっている。何が言いたいかというと、宇陀市の外から人を引っ張ってきて、人に住んでもらうことで人口を増やすことが重要な課題だと思っている。

95 ページ、2-2「移住・定住の促進強化」の 15「移住・定住者が安心して暮らせる支援と空き家の利活用を推進します」、97 ページ、3-2「地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成」の 23「地域に活力をもたらし多様な人材の発掘と育成を図ります」、24「地域特性を生かした農地の活用と農業基盤の強化を図ります」が非常に大事だと思っている。38 ページ、209「農業次世代人材投資事業」として、2024 年度の新規就農者は目標 3 人に対して 1 人となっているので、ぜひ力を入れていただきたい。

事務局（田中課長）：

本件は農林商工部が中心になるが、本日、農林商工部長が欠席しているため、事務局から回答させていただく。農業・林業が宇陀市の基幹産業なので、力を入れていくことが必要だと考えている。

今、市民ニーズの高い施策として「○」を打っているのを見ると、市民ご自身の生活に直結する項目に興味と言うか、重点を置かれていると思っている。具体的には、医療や公共交

通、子育て世代では子育て・教育を重要視されていると思っている。

ただ、総合計画は市のすべての施策を網羅した最上位計画なので、市民ニーズの高い施策だけでは、不十分と考えている。今後、リーディングプロジェクトを審議会でお示しする際には、足りない部分を補っていきたい。

福山委員：

頭の中がまとまっていないので発言してもいいのかわからないが、庁内で横串を刺して各課で連携していくこともとても大事だが、住民や有識者を入れて部会を開くのは難しいのだろうかと思った。課長・部長の方は人事異動が少ないと思うので、思い切った修正ができないのではないかな。見てみると文言の修正が主であり、中身が本当に市民ニーズにマッチしているのだろうかと思っている。

私は空き家問題に携わっているので、発言したい。空き家を活用して企業誘致をすることもあると思うが、市街化調整区域では、商売ができない。また、ローンもなかなか組めない状況にある中で、アイデアを出して条例を変えたりしないと、絵に描いた餅になるのではないかな。この5年が宇陀市にとって勝負だと思うので、部内だけでなく、有識者等の専門家を部会に入れながら、今後検討していけるのか、聞いてみたい。

事務局（田中課長）：

計画策定時に有識者を入れてはどうかというご意見だと思うが、市民の意見を把握するためにアンケートや座談会で、既存の計画へのご意見を反映して、ここまでつくり上げてきた。当初、計画のスケジュールをご説明したが、9月末までに骨子案を作成したいと考えている。

というのも、令和8年度の予算要求が10月から始まるため、この計画内容をしっかりと反映させた上で、予算をつくり上げたいと思っている。そうすると、次の審議会を9月に予定しているが、今日を含めて2回しかないので、スケジュール感を踏まえると、有識者等に来ていただくのは難しいと思っている。

また、施策体系を考えていく中で、53の施策を大きく変えてはいない。というのも、市として、どの施策も必要と考えているためである。今の時代に合ったような内容に変えていき、予算要求の段階では、市民アンケートや諸団体からのご意見等を踏まえた事業を実施してまいりたい。

事務局（勝村政策推進部長）：

審議会の各委員が、それぞれの分野の専門家・有識者と考えている。地方創生2.0が総合戦略を兼ねており、産官学金の各分野の専門家に加えて、市民の代表として公募委員に入っている。今日頂いたご意見を踏まえて、次回の審議会にお示ししたい。

福山委員：

コメが不足していて、新規農業従事者を増やすための施策は、今、意見を言えば、盛り込んでもらう余地はあるのか。新規農業従事者が増えないので、農業委員会の申請等が必要で、営業計画や農機具があるのか等、申請条件が厳しいから、成り手がいないという実情があると思うが、これを進める上で農業委員会と連携して意見交換をしながらやっていくのかどうか、どのように考えているのか。

事務局（田中課長）：

農林商工部長が欠席しているので、代わって事務局より回答する。97 ページ、市民ニーズの高い施策として、施策 27「森林資源の循環活用と適正管理を推進します」に「○」がついている。宇陀市の基幹産業は農業・林業の両方だと思っているので、林業にしか「○」がついていない状況なので、今後、農業も入れて、リーディングプロジェクトを策定していく。下村農業委員長も委員に入っているから、農業施策についてしっかりとご意見を頂戴した上で計画を策定してまいりたい。

加えて、宇陀市では、全国初のオーガニックビレッジ宣言を発して、本年 4 月に農林課の中にもオーガニックビレッジ推進室を設置して、農業にも力を入れている。

下村委員：

これまでは、農業に対する制約は非常に厳しかったが、今では 1 m²でも農地があれば、申請を受け付けている。農機具についても大規模は必要だが、小規模な農家であれば、近隣から借りることで申請できるようになってきている。新規就農者は月に 1、2 名申請者がいて、大阪からも来られている。

片岡委員：

空き家対策であれば、小規模事業者で、企業誘致であれば、工場等の大企業が来るというイメージである。空き家対策だけでは、飲食店をする程度で、企業誘致となれば、どこに、どれだけの事業者を誘致するという話になる。

先ほど税収が少ないという話があったが、今はふるさと納税を各企業が個別に実施していると思うが、市として税収を上げるために、ふるさと納税について考えて計画に盛り込まれているのか、確認したい。

事務局（田中課長）：

おっしゃるとおり、企業誘致は大きな会社で、空き家対策として新規事業をされるのは、小規模になる。企業誘致については、市民アンケートや事業者アンケートでも、市街化区域と市街化調整区域があり、市街化調整区域ではいろんな規制があるため、事業がしにくいところがある。今年度、奈良県で市街化調整区域の利用について、規制緩和が実施された。こ

れらを踏まえて、地域に応じた計画を立てて、企業誘致を進めてまいりたい。

次に、空き家対策と連動した事業者誘致に関しては、繰り返しになるが、空き家対策については各担当課があり、企業誘致については商工産業課が担当しているので、庁内の横断的な取組として、安心して活動ができるように支援をしてまいりたい。

最後に、ふるさと納税の事業については、現在、市から事業者に委託をしている。その事業者には、特産品の開発等にしっかりと携わっていただき、ふるさと納税の増収に向けて取り組んでいるところである。市としては、そこに丸投げではいけないので、しっかりと連携を取りながら進めることで、ふるさと納税の確保に努めてまいりたい。

事務局（勝村政策推進部長）：

企業版のふるさと納税については、政府自体が地方創生を進めるための財源確保の 1 つとして設けられた制度である。基本的には、総合計画の中で中期基本計画にも盛り込んでいたが、後期基本計画では、企業にとっては、社会貢献というのが大きな理由になっているので、企業の支援を受けて進めていきたい事業を明確に位置づけていきたい。

例えば、企業の課題としては、人材の育成、GX、医療・介護分野の連携等、次回の審議会までには整理をして、リーディングプロジェクトをしっかりと示して、企業版ふるさと納税の活用にも繋げていけると考えている。

大西委員：

93 ページ以降に後期の施策が掲げられている。後期基本計画は 4 年間のものなので、施策はいわば看板みたいなもので、毎年、この下に市民ニーズに即した事業がぶらさがって、取り組まれていくと認識している。

その中で、例えば、中期の施策 1「新型コロナウイルスなど感染症予防や対策の充実を図ります」に対して、後期の施策案では、「感染症への備え」というのはわかるが、「安心できる暮らしを実現する」というのは、抽象的で漠然とした表現を使われているように思った。

同じようなことで、中期の施策 9「産前産後の支援・乳幼児への支援の充実を図ります」と限定して書かれているのに、施策案では、「妊娠から出産・子育てまで」と対象が拡大しているが、それでいいのか。施策案 7「子育てがもっとしやすくなるまちづくりを推進します」の「もっと」という表現は何かと比較することになると思うが、これでいいのか。施策案 20「地域防災力の強化と消防体制の安定的な維持・充実を図ります」の「維持・充実」というのは、具体的にはどういうことを言うのか、違和感を持った。

施策案 22「地域の魅力ある特産品や資源の価値向上と発信を図ります」の変更理由に「宇陀ブランドという固有名を避けつつ」と書かれていて、「魅力ある特産品」というのはわかるが、「資源の価値向上」が何を指すのかわかりにくいと思った。

いろんな施策を進めることで地域が発展していくと思うが、肝心なのは、宇陀市で働く人の満足度や労働への関心が向上し、ワークライフバランスを実現することによって、宇陀市

で働いてよかったと思えるような事業をぶらさげていく必要があるのではないかな。

施策案 38「安心して学べる教育環境を整備します」は変更理由を見ると、施設整備のことかと思うが、あえて「安心して学べる」という表現にしている理由は、何かあるか。最後に、施策案 10「持続可能な医療体制の確保と ICT の活用を図ります」は「医療の提供体制を確保する」という表現にしたほうがわかりやすいのではないかな。

伊藤会長：

施策としてオープンにするのであれば、曖昧な表現を避け、わかりやすくしたほうがいいというご意見かと思う。これはまだ案なので、ご検討いただければと思う。

事務局（田中課長）：

今、頂いたご意見を参考にしながら、次回、施策案をお示ししたい。

峯畑委員：

後期の施策案 7「子育てがもっとしやすくなるまちづくりを推進します」について、中期基本計画の検証結果では、1-3-1 と 1-3-3 が B 評価、1-3-2 が A 評価になっているが、住民からはどのような要望があるのかお聞きしたい。

移住定住に関わるが、関係人口の増加が大事だと思っている。市では、関係人口についてどの程度、把握していたのかと思った。細かいことだが、ふるさと納税者に市民に準じる特典として、市内の観光時に割引をするような施設もあると聞いた。市がしているのであれば、ぜひ進めていただき、関係人口づくりに力を入れていかないといけないと思った。

事務局（小林健康福祉部長）：

子育て施策については、委員自身も地域ぐるみで支援していただいていると実感している。しかし、子育ては孤立しやすいので、情報交換もままならないだろうということで、ある程度は評価いただいていると思っている。子育て環境の情報共有をしっかりとしていけないといけないと考えている。

事務局（田中課長）：

農林商工部長の代理で回答する。まず関係人口について、宇陀市にとって農林業に加えて、観光産業が非常に重要だと思っている。地域には観光資源がたくさんあるが、もっと魅力を発信することで宇陀市を訪れて、もっと知っていただくようにしたい。地域ぐるみでお出迎えをすることで、宇陀市の地域の方々と関係を持っていただければ、移住・定住にも繋がっていくと思うので、市としては、関係人口の創出に非常に重きを置いている。

ふるさと納税については、納税者への特典という取組は現時点では実施していないと認識している。今後、いろんな商品開発の中で、品物以外の特典的な返礼品を考えていきたい

と思っている。

事務局（勝村政策推進部長）：

ふるさと納税については、地方創生で行われている住民登録の制度に関するものと思う。6月議会で、デジタルを活用した住民登録の制度ができるように取組を始めている。交流人口だけでなく、デジタルを活用して関係人口を増やすこともできる。今年の地方創生のデジタルに関する交付金も活用しつつ、後期計画の中では、さらに具体的な事業を進めていきたい。

丸岡委員：

地域交通に関して、意見や質問を述べたい。私の住んでいる地域では、昨年度、自動運転バスの実証実験があった。確かに便利だと思ったが、きめ細かな送迎という観点では、宇陀市は中山間地域なので、マイカー利用が多いため、これだけではカバーしきれないと思う。ある地域では、マイカーで近くの方を送迎するときに、500円程度の対価を支払っていると聞いた。宇陀市では、それに対して何か支援をしているのか。

それから、デマンドバスはずっと今の形で来ているが、それ以外に何か付け加えることはないのかどうか、心配に感じている。

事務局（勝村政策推進部長）：

総合計画と併せて、宇陀市の地域公共交通の基本計画を策定している。委員の指摘のとおり、デマンドタクシーのドライバーが不足しており、もともと室生地域では以前は5台走っていたのが、今は2台が限界になってきている。自動運転やカート車両を用いた、国の実証実験を行った。

それに併せて、地域住民の方々の協力を得ながら、公共ライドシェアという実証実験を今年の3月から5月にかけて実施して、その検証をして、地方公共交通会議でも引き続き9月からの実証実験を承認していただいた。

宇陀市の実情に合った公共交通として、移動手段と買い物支援が大きな課題になっている。また、民間事業者が担っていた交通の不足している部分を、行政だけでなく、地域住民にも汗をかいていただいてカバーしていけるよう進めている。

中西委員：

公共交通と移動手段について話が出たので、地域の実情をお知らせしたい。大宇陀地域の南部に住んでいるが、政始地域と上龍門地域でかぎろひバスを運行している。これはライドシェアや自動運転バスと違って、コースは決まっているが、自宅に迎えに行って、病院やスーパーマーケットや道の駅まで送り、帰りは自宅まで送り届けている。

利用者のご意見としては、ドアツードアで移動できる便利さがあるということで、6.5便

/日で運行している。1 便当たり 1 人程度での利用が続いている。これ続けることによって、高齢化して運転できなくなっても、こういうバスがあれば、利用したいというご意見を頂いている。一応、運転手は会員が 20 人おり、ローテーションを組んで運転している。

また、地域に移動診療車（Uda Mobile Clinic）が集会所に週 1 回来るため、そこへの移動手段としても活用されている。引き続き、皆様のご協力をお願いしたい。

伊藤会長：

80 ページ、人口及び高齢化率の推移のグラフを見ると、令和 22 年には高齢化率が 55% になると想定されているので、施策名には出てこないが、高齢者が暮らしやすいまちというのは、どうなのだろうか。

西田委員：

今の施策には、高齢者のことは書かれていないが、老人会としてもいろいろやっている。活動としては、旅行したり、グラウンドゴルフをしたりしている。私は農業をしていて、まこも等の作物を生産している。菟田野では、ふき等を神様へのお供え物をつくっている。高齢者が多くなってきているが、そういった変わった農産物生産への支援していただければと思う。

奥田委員：

難しいことはわからないが、いろいろと勉強させてもらっている。計画に上がってくる内容というのは、宇陀市の中で不足していることではないか。充足していることには不平・不満は言わないので、行政の方は本当に大変だと思っている。

健幸なまち、暮らしやすいまちについては、ここが足りていないということではないか。その中でも、重点施策として、不足を感じている市民自身も参画する機会が必要だと思う。この計画自体は公表されているし、市民がいつでも見られる状態にはなっているが、なかなか市民には届いていない。

私も言っているが、あまり伝わった感覚があまりなく、身近ではない話と思われてしまう。選挙もあったが、そんなに行かないし、本当に考えて投票しているのかどうかもわからない。若い世代に聞くと、どこで情報を得ればいいのかわからないと言っている。時代の流れに沿って、自分事として考えないといけないのではないか。興味を持ってもらうためにチラシを配るだけでは、難しい。いろんな世代に、いかに興味を持ってもらうかということへの取組が必要ではないかと思った。

それから、決まり事として、今、法律や政治の仕組みは、横串を刺すようにとよく言われるが、縦で何事も決まっていく。私は福祉分野なので、障害者のこととか、医療のことを見えてしまうけれども、移動手段の問題が出ていたが、集落に困っていたり、自分で実感できていなかったり、経済状態の問題もあったりする。お困りごとは 1 人ひとりの問題であって、

子どものことで困っていたり、医療のことで困っていたり、経済状態で困っていたりしても、相談窓口が別なので、全部に相談しに行かないといけない。

最近は一ストップの窓口という話もよく言われるが、障害者の支援をされていて、その方ができないことをお世話しているという点では、わかりやすいことでもあるが、生活の支援に携わると、人生に関わっているとすごく感じる。医療機関にかかったときに、どこが痛い。その痛みに耐えられるかどうか、本人の痛いという訴えが違う所を指すことが多くて、命に関わる場面が結構ある。こういう場合、行政・法律の縦割りでは解決できないと思っている。

だから、その人個人の顔が見えるような施策になったらいいのではないかな。不特定多数の宇陀市民ではなく、結局、人口規模がすごく小さいことを生かして、「あの人が幸せになったらいい」「あの人が宇陀にいてよかったな」と思える施策であれば、苦勞していただいている皆様のやりがいも出てくると思う。できれば、1人でも多くの方が不幸にならないような施策を実現していきたいと思った。

伊藤会長：

これで一応、皆様からご意見を頂いたことになるが、さらに何かご意見等はあるか。

福山委員：

委員の意見を聞いても、部長の回答を聞いても、施策案を見ていて、もやもやしたものを感している。この施策は市民のほうを向いていないのではないかと感している。関係人口とおっしゃっていたが、外から人や企業を呼んでくるのは、大事だと思う。しかし、宇陀市に住んでいる人が自分事として、まちに関わる仕組みをもう一度再構築するような施策でないと、宇陀市はもたないのではないかな。

私も団体に所属しているが、各団体に後継者がおらず、若い世代が参加していないのは、かなり問題だと思う。先輩たちが宇陀をつくってくれたことを引き継ぐために世代間の交流を行って、人と人が繋がることに重点を置いて、施策を考えていただきたい。

市民が思っていることと施策がズレていると思うのが、空き家活用である。今、空き家活用の相談員をやっているが、空き家を利用したいという方のニーズは、テレビ番組の『ポツンと一軒家』のほうに向いている。しかし、井戸で水道も通っていない所に移住してきた人が、新たに水道を引きたいと言っているのは、コンパクトシティと言われている中で、果たしてやっていいのかと思いながら相談を受けている。いろんな所でヒアリングをして、現状把握をしていく必要があるのではないかな。

例えば、「山林を適切に管理します」と書いてあるが、相続された方がどこに山林を持っているのかわからないとおっしゃるのに、それをどうやって適切に管理するのかという思いもある。そのためには、情報集約も行政がやっていく必要があるのではないかな。もう少し市民が自分事として関われるような施策と言うか、コンセプトを含めて、もう一度考えてい

ただきたい。

伊藤会長：

宇陀市の地域力は、誰が持っているのかと言うと、行政や事業者だけでなく、市民を含めたステークホルダー全員である。アンケートの対象を分けて、ニーズ把握に努力していただいたが、先ほど「足りない点が課題である」というご意見があった。

しかし、それは誰かにやってほしいという他人事で、自分事としようとしていない。すなわち、それはウォンツであり、ニーズではない。ステークホルダー、つまり、関わっている人全員が参加しながら、一緒になってどうしたらいいか、実感できるような施策にしていくなければならないか。もちろん基本的なまちの姿、方針が出ているので、それを具現化して見えるような施策の表現・文言にしていって、他人事ではなく、自分事としてほしいというご意見だったと思う。

今日は全員からご意見を頂戴したので、事務局におかれては、次回の審議会までに反映していただければと思う。それから、専門家・有識者の意見をいろんな部会等で把握するという意見があったが、いろんな地域の知見も持っておられるコンサルタントもいらっしゃるので、部会の中で支援していただいて、策定委員会の中で議論して、審議会に上げていく流れにしていきたいと思う。

貴重なご意見をたくさん賜り、感謝を申し上げたい。あとで思いつかれたことがあれば、事務局までお伝えください。それでは、事務局に進行をお返しする。

事務局（田中課長）：

ご意見等があれば、電話でもメールでも構わないので、頂戴できたらと思っている。

本日の会議録については、事務局で案を作成したら、各委員に郵送させていただき、ご確認後、結果を調整して決定したものをホームページで公開したいと考えているので、よろしくをお願いしたい。次回の審議会は9月16日を予定している。

伊藤会長：

以上をもって、本日のすべての議事は終了したので、第2回の審議会を終了とする。長い時間、ご協力いただき、感謝を申し上げたい。

以上